

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期
(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 フジコピアン株式会社

【英訳名】 FUJICOPIAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤城 貴太郎

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区歌島四丁目8番43号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って
おります。)
大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 近藤 喜章

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 近藤 喜章

【縦覧に供する場所】 フジコピアン株式会社東京支店
(東京都江東区木場二丁目17番13号 亀井ビル)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	7,924,491	7,739,598	2,539,167	2,446,256	10,496,035
経常利益 (千円)	333,311	575,446	69,329	117,626	372,058
四半期(当期)純利益 (千円)	226,643	392,113	27,293	50,793	246,268
純資産額 (千円)			8,398,841	8,676,532	8,438,156
総資産額 (千円)			15,766,690	17,186,414	15,870,406
1株当たり純資産額 (円)			519.36	542.36	521.80
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	13.94	24.28	1.69	3.15	15.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			53.3	50.5	53.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	695,654	137,692			1,038,161
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	163,021	183,169			232,742
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	650,969	919,001			255,156
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			4,710,193	5,444,245	4,577,379
従業員数 (名)			314	306	313

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第61期第3四半期連結累計期間、第61期第3四半期連結会計期間、第61期、第62期第3四半期連結累計期間、第62期第3四半期連結会計期間においては希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	306 (35)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外書で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	265
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当グループは、各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメントですが、品目別に生産実績を記載しております。

当第3四半期連結会計期間における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
サーマルトランスファーマディア	924,628	
インパクトリボン	278,554	
テープ類	527,290	
機能性フィルム	244,823	
その他	165,205	
計	2,140,502	

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループは、各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメントですが、品目別に受注実績を記載しております。

当第3四半期連結会計期間における受注実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
サーマルトランスファーマディア	1,010,532		373,867	
インパクトリボン	362,980		150,786	
テープ類	440,533		316,852	
機能性フィルム	288,881		76,269	
その他	249,101		102,393	
計	2,352,029		1,020,169	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当グループは、各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメントですが、品目別に販売実績を記載しております。

当第3四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
サーマルトランスファーマディア	994,983	
インパクトリボン	387,353	
テープ類	518,225	
機能性フィルム	248,902	
その他	296,790	
計	2,446,256	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態および経営成績について異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日の東日本大震災からの復興活動が本格的に開始されたものの、経済活動の改善はいまだ緩やかなものに留まっております。

さらに、欧州における財政問題ならびに米国における経済活動の低迷にともなう急速な円高が輸出企業の収益に影響を与えるなど、今後の経済情勢に対する不安が払拭できない状況が続いております。

このような環境のなか、当グループは新たな商品分野として取り組んでまいりました機能性フィルムおよび主力商品であるバーコード用リボン、修正テープなどの拡販活動を進めるとともに、原材料コストアップを吸収するなど収益改善活動を進めてまいりました。

生産面におきましては、震災後のサプライチェーンの問題などから主要原材料の調達困難および価格高騰という厳しい状況に直面しましたが、原材料を確保して安定した生産を維持することに注力しながら、スピードとアクションを基本とした生産革新活動を更に進め、徹底した効率化の推進による収益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は、24億4千6百万円(前年同四半期比3.7%減)、営業利益は1億8千5百万円(前年同四半期比65.1%増)、経常利益は1億1千7百万円(前年同四半期比69.7%増)、四半期純利益は5千万円(前年同四半期比86.1%増)となりました。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマEDIAは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めましたが、震災にともなう市場環境の変化により、全体では9億9千4百万円(前年同四半期比6.8%減)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動に努めましたが、全体では3億8千7百万円(前年同四半期比3.5%減)となりました。

テープ類は、国内外で景気回復による需要の改善があり、震災の影響を受けたものの全体では5億1千8百万円(前年同四半期比6.5%増)となりました。

機能性フィルムは、国内外で新たな性能を持つ新製品の拡販など営業活動に努めましたが、全体では2億4千8百万円(前年同四半期比17.9%減)となりました。

その他は、全体では2億9千6百万円(前年同四半期比5.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、171億8千6百万円(前連結会計年度末比8.3%増)と、前連結会計年度末に比べ13億1千6百万円の増加となりました。これは、主に借入の実行による現金及び預金の増加などによるものであります。

負債は、85億9百万円(前連結会計年度末比14.5%増)と、前連結会計年度末に比べ10億7千7百万円の増加となりました。これは、主に金融機関より長期借入の実行をしたことなどによるものであります。

純資産は、86億7千6百万円(前連結会計年度末比2.8%増)と、前連結会計年度末に比べ2億3千8百万円の増加となりました。これは、主に四半期純利益の計上などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費の内部留保の一方で仕入債務の減少などがあり2千9百万円の収入となり、前年同四半期比では1億8千1百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入の一方で有形固定資産の取得による支出などがあり1億8千万円の支出となり、前年同四半期比では1億1千5百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより1億4千7百万円の支出となり、前年同四半期比では9千5百万円の支出の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、第2四半期連結会計期間末残高に比べ3億9百万円減少し、54億4千4百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億1千3百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除去等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,894,877	17,894,877	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,894,877	17,894,877		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定にもとづき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年3月30日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年9月30日)
新株予約権の数(注2)	621個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(注1, 2)	621,000株
新株予約権の行使時の払込金額(注1)	263円
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成26年3月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 263円 資本組入額 132円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社取締役、監査役、執行役員、正社員および関係会社取締役、監査役、正社員の地位にあることを要す。ただし、定年、任期満了による退任・退職、会社都合等の理由により、これらの地位を喪失した場合は、退任・退職の時点から6ヶ月間に限り新株予約権の行使を認める。なお、上記の条件にかかわらず、新株予約権者が当社監査役、関係会社取締役、監査役、正社員の地位となった場合、当該時点から1年間に限り新株予約権の行使を認めるものとする。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。 その他の条件は、平成16年3月30日の株主総会および新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 当第3四半期会計期間において、3名の権利喪失により、新株予約権の数10個と新株予約権の目的となる株式の数10,000株は、失権しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		17,894,877		4,791,796		1,197,949

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,724,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,078,000	16,078	同上
単元未満株式	普通株式 92,877		同上
発行済株式総数	17,894,877		
総株主の議決権		16,078	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式537株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フジコピアン株式会社	大阪市西淀川区歌島 四丁目8番43号	1,724,000		1,724,000	9.63
計		1,724,000		1,724,000	9.63

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	126	130	120	112	121	116	125	127	137
最低(円)	111	116	80	99	103	109	106	103	120

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務執行役員 企画室担当	常務取締役	常務執行役員 営業統括担当 兼 東京支店長	赤城 耕太郎	平成23年7月11日
取締役	常務執行役員 管理部担当 兼 環境・品質統制室担当 兼 管理部長 兼 環境・品質統制室長	取締役	常務執行役員 管理部長 兼 環境・品質統制室長	近藤 喜章	平成23年7月11日
取締役	常務執行役員 営業担当 兼 東京支店長	取締役	常務執行役員 営業部担当	中島 昭彦	平成23年7月13日
取締役	常務執行役員 生産統括部長 兼 購買部長	取締役	常務執行役員 生産統括部長	中黒 章治	平成23年7月13日

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則にもとづき、当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,553,744	4,687,428
受取手形及び売掛金	2,973,201	3,306,367
有価証券	-	150,159
商品及び製品	752,455	653,043
仕掛品	545,523	464,664
原材料及び貯蔵品	738,187	409,635
その他	147,374	105,115
貸倒引当金	7,019	7,070
流動資産合計	10,703,465	9,769,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,463,071	1,522,639
機械装置及び運搬具（純額）	1,336,613	1,436,581
土地	1,681,745	1,681,745
建設仮勘定	840,914	37,353
その他（純額）	178,553	163,919
有形固定資産合計	5,500,899	4,842,239
無形固定資産	1,187	1,412
投資その他の資産		
投資有価証券	640,242	755,241
その他	340,741	502,269
貸倒引当金	122	100
投資その他の資産合計	980,861	1,257,410
固定資産合計	6,482,948	6,101,063
資産合計	17,186,414	15,870,406

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,375,899	1,981,308
短期借入金	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	649,500	1,017,409
未払法人税等	217,661	23,411
未払消費税等	5,044	17,787
賞与引当金	90,659	-
設備関係支払手形	324,737	86,658
その他	476,176	318,763
流動負債合計	3,439,679	3,445,339
固定負債		
長期借入金	4,210,500	3,128,000
退職給付引当金	699,609	678,586
役員退職慰労引当金	74,408	86,066
その他	85,685	94,257
固定負債合計	5,070,202	3,986,910
負債合計	8,509,881	7,432,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,945	2,995,945
利益剰余金	1,352,506	1,025,077
自己株式	296,580	275,190
株主資本合計	8,843,667	8,537,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,166	90,772
為替換算調整勘定	195,302	190,245
評価・換算差額等合計	167,135	99,472
純資産合計	8,676,532	8,438,156
負債純資産合計	17,186,414	15,870,406

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,924,491	7,739,598
売上原価	5,818,422	5,605,571
売上総利益	2,106,068	2,134,027
販売費及び一般管理費	₁ 1,648,359	₁ 1,496,721
営業利益	457,709	637,306
営業外収益		
受取利息	11,831	7,301
受取配当金	11,352	11,645
雑収入	25,563	22,919
営業外収益合計	48,747	41,866
営業外費用		
支払利息	54,794	55,865
為替差損	106,811	43,991
雑損失	11,539	3,870
営業外費用合計	173,145	103,726
経常利益	333,311	575,446
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20,358
関係会社清算益	-	29,532
補助金収入	30,000	-
特別利益合計	30,000	49,890
特別損失		
固定資産廃棄損	-	4,971
固定資産圧縮損	30,000	-
投資有価証券評価損	69,310	-
減損損失	21,066	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,410
特別損失合計	120,376	13,381
税金等調整前四半期純利益	242,935	611,954
法人税等	₂ 16,291	₂ 219,841
少数株主損益調整前四半期純利益	-	392,113
四半期純利益	226,643	392,113

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,539,167	2,446,256
売上原価	1,892,251	1,772,153
売上総利益	646,915	674,103
販売費及び一般管理費	¹ 534,802	¹ 489,002
営業利益	112,113	185,100
営業外収益		
受取利息	3,843	2,383
受取配当金	671	807
保険配当金	4,102	-
雑収入	3,000	3,653
営業外収益合計	11,618	6,843
営業外費用		
支払利息	17,851	18,532
為替差損	35,103	53,100
雑損失	1,447	2,685
営業外費用合計	54,402	74,318
経常利益	69,329	117,626
特別損失		
固定資産廃棄損	-	4,971
投資有価証券評価損	29,171	-
減損損失	10,735	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	401
特別損失合計	39,907	4,570
税金等調整前四半期純利益	29,421	113,055
法人税等	² 2,128	² 62,262
少数株主損益調整前四半期純利益	-	50,793
四半期純利益	27,293	50,793

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	242,935	611,954
減価償却費	439,067	349,402
減損損失	21,066	-
賞与引当金の増減額(は減少)	95,501	90,659
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,751	21,073
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	212	11,658
受取利息及び受取配当金	23,184	18,947
支払利息	54,794	55,865
補助金収入	30,000	-
固定資産廃棄損	-	4,971
固定資産圧縮損	30,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,410
投資有価証券売却損益(は益)	-	20,358
投資有価証券評価損益(は益)	69,310	-
関係会社清算損益(は益)	-	29,532
売上債権の増減額(は増加)	301,370	327,775
たな卸資産の増減額(は増加)	132,666	515,216
仕入債務の増減額(は減少)	108,893	590,907
未払又は未収消費税等の増減額	37,073	12,743
その他	94,909	79,551
小計	735,869	191,197
利息及び配当金の受取額	23,184	18,947
利息の支払額	54,794	55,865
法人税等の支払額	8,604	16,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	695,654	137,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	48,200	150,000
定期預金の預入による支出	100,044	-
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	331,978	530,265
投資有価証券の取得による支出	4,856	5,076
投資有価証券の売却による収入	250	38,860
投資有価証券の償還による収入	50,000	-
貸付けによる支出	394	-
貸付金の回収による収入	6,849	2,002
関係会社の清算による収入	-	146,540
補助金の受取による収入	30,000	-
その他	38,952	14,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,021	183,169

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	300,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	458,197	885,409
リース債務の返済による支出	6,661	9,896
自己株式の取得による支出	19,106	21,390
配当金の支払額	65,065	64,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	650,969	919,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,552	6,658
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,160,049	866,866
現金及び現金同等物の期首残高	3,550,144	4,577,379
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,710,193	1 5,444,245

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は8,882千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は14,047千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)にもとづく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)にもとづく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 14,211,745千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,965,482千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料及び賞与 373,514千円 賞与引当金繰入額 27,633 退職給付引当金繰入額 39,444 役員退職慰勞引当金繰入額 8,662 貸倒引当金繰入額 4,435 技術研究費 435,648 2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額については、当該科目を一括して記載しております。	1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料及び賞与 359,308千円 賞与引当金繰入額 27,069 退職給付引当金繰入額 34,966 役員退職慰勞引当金繰入額 7,025 技術研究費 325,568 2 同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料及び賞与 104,470千円 賞与引当金繰入額 27,633 退職給付引当金繰入額 13,334 役員退職慰勞引当金繰入額 2,866 技術研究費 143,138 2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額については、当該科目を一括して記載しております。	1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料及び賞与 101,327千円 賞与引当金繰入額 27,069 退職給付引当金繰入額 11,655 役員退職慰勞引当金繰入額 2,412 技術研究費 113,321 2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,820,537千円	現金及び預金 5,553,744千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 110,343	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 109,499
現金及び現金同等物 4,710,193	現金及び現金同等物 5,444,245

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日
至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	17,894,877

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,897,037

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	64,685	4.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)および前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤とする各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメンテーションで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,313,491	225,675	2,539,167		2,539,167
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	217,852	9,249	227,102	(227,102)	
計	2,531,344	234,924	2,766,269	(227,102)	2,539,167
営業利益又は 営業損失()	116,819	7,812	109,006	3,106	112,113

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域.....その他：中国、欧州、米国

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,109,768	814,722	7,924,491		7,924,491
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	679,930	23,380	703,310	(703,310)	
計	7,789,698	838,103	8,627,801	(703,310)	7,924,491
営業利益又は 営業損失()	466,560	6,558	460,001	(2,292)	457,709

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域.....その他：中国、欧州、米国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	398,039	118,694	114,072	630,806
連結売上高(千円)				2,539,167
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.7	4.7	4.5	24.8

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域.....アジア：中国他

欧州：英国他

その他：米国他

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	1,278,031	526,038	410,808	2,214,878
連結売上高(千円)				7,924,491
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.1	6.6	5.2	27.9

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域.....アジア：中国他

欧州：英国他

その他：米国他

【セグメント情報】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤とする各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメンテーションで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金()	4,860,000	4,885,214	25,214

() 長期借入金には、一年以内長期借入金を含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(長期借入金)

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(有価証券関係)

当グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当グループの行っておりますストック・オプション等は、四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、賃貸等不動産の金額に重要性がないため記載していません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
542.36円	521.80円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,676,532	8,438,156
普通株式にかかる純資産額(千円)	8,676,532	8,438,156
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	17,894,877	17,894,877
普通株式の自己株式数(株)	1,897,037	1,723,586
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,997,840	16,171,291

2 . 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益 13.94円	1株当たり四半期純利益 24.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	226,643	392,113
普通株式に係る四半期純利益(千円)	226,643	392,113
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	16,262,015	16,147,927
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日)
1株当たり四半期純利益 1.69円	1株当たり四半期純利益 3.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	27,293	50,793
普通株式に係る四半期純利益(千円)	27,293	50,793
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	16,172,267	16,113,465
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月15日

フジコピアン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 山 富 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジコピアン株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

フジコピアン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 山 富 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジコピアン株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。